

前期基本計画 平成27年度 基本施策方針評価書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 04 次代につなげる財務基盤の確立

主管課長職・氏名	財務課長 藤倉 友久
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の平成27年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	住民自治を支える財政体質の確立を図るとともに、「公共施設等総合管理計画」の策定を通して今後の財産管理と活用の基盤を構築し、次代につなげる財務基盤を整えること目指します。
--	--

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 財政健全化判断比率（実質公債費比率） 単位 %	6.1	6.1	5.8	5.3	4.7	4.2	F	
			6.9	-	-	-	-	0.0	
2	暮らし 財政健全化判断比率（将来負担比率） 単位 %	51.3	45.7	42.7	39.8	39.8	39.8	F	
			60.4	-	-	-	-	0.0	
3	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 パーセント	61	62	64	66	68	70	D	
			57.6	-	-	-	-	△37.8	

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 06040100 住民自治を支える財務体質の確立 財政健全化判断比率（実質公債費比率） 単位 %	6.1	6.1	5.8	5.3	4.7	4.2	F	
			6.9	-	-	-	-	0.0	
2	暮らし 06040100 住民自治を支える財務体質の確立 財政健全化判断比率（将来負担比率） 単位 %	51.3	45.7	42.7	39.8	39.8	39.8	F	
			60.4	-	-	-	-	0.0	
3	幸福 06040100 住民自治を支える財務体質の確立 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 パーセント	61	62	64	66	68	70	D	
			57.6	-	-	-	-	△37.8	
4	暮らし 06040200 公共施設等財産管理基盤の構築 人々が集まり活動できる「場」があると感じている人の割合 単位 %	43	44	44.7	45.4	46	47	D	
			41.2	-	-	-	-	△45.0	
5	幸福 06040200 公共施設等財産管理基盤の構築 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	D	
			57.6	-	-	-	-	△37.8	

前期基本計画 平成27年度 基本施策方針評価書

政 策：06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策：04 次代につなげる財務基盤の確立

主管課長職・氏名	財務課長 藤倉 友久
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての平成27年度までの取り組み状況を分析する

(1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>平成27年度は計画期間の初年度であり、計画期間内の下準備ともいえる期間でしたが、財政構造改革の名のもと歳入歳出両面から見直しを行い、ふるさと納税等の新たな歳入の拡大、予算編成をシーリング方式から予算配分方式へ変更し事業担当部が事務事業の評価を行う仕組み作りを実施しました。また、公共施設等総合管理計画の個別計画の策定調整、新公会計制度に対応し、ストック情報を明らかにする固定資産台帳作成に向けた準備行為を実施しました。平成27年度のこれらの取組は、予定どおり順調に進んでいます。</p>	

(2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、平成27年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>【重点課題】市制施行後の決算の状況を多角的に比較分析、自主財源の拡大を検討し中期財政計画を見直し策定します。公共施設等総合管理計画策定に係る調整、共用車の一括管理による運用を開始し効率運用と実績把握に努めます。</p> <p>【重点課題に対する達成状況】県内の市の決算状況を分析し、中期財政計画について数次の修正後、平成28年3月の策定につなげました。また、自主財源の拡大については、ふるさと納税の本格運用と新規の取組では、視察受入れの負担金徴収の仕組みづくりを実施しました。ストック管理については、公共施設等総合管理計画の素案を作成し全庁へ周知、公用車の運用管理の実績は、減車5台、更新費用1,800万円の抑制とトータルコストとして約4,600万円減の効果が見込まれます。</p>	

3. 基本施策の実現に向けての平成27年度実施後での変化を認識する

(1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<p>外部環境として、消費税改正の時期が2019年（平成31年）10月1日に延期され、社会保障費の財源を赤字国債で賄うことも予想されるなど、財源確保が明確化されていないことから国、地方財政の財政運営は非常に厳しい局面を迎えるものと思われます。</p> <p>内部環境については変化はなく、当基本施策に影響する新たな社会環境変化はありません</p>	

(2) 政策との関連性から基本施策の見直し

A	必要なし
<p>政策達成のため、引き続き同一内容の基本施策の実施が必須であるため、見直しの必要はありません。</p>	

4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 平成29年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】引き続き財政基盤の確立のため、財政構造改革の取組と財産のストック情報の整備を推進します。</p> <p>【引継課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政サービスと受益負担の適正な状態を、市民を含めた市全体で共通認識を図ることが必要です。 公共施設総合管理計画の執行と固定資産台帳の活用方法が重要になってきます。 	

